

## 【概況】

●15日、中国国家统计局が15日発表した10月の鉱工業生産は前年同月比5.3%増と、伸びが前月(5.4%増)から減速したほか、市場予想(5.6%増)を下回った。10月の同国石油精製量も4.6%減と低調な内容となった。これを受け、エネルギー消費大国である中国の就要減退への警戒感が高まり、原油は売りが優勢となり相場は67.02ドルへ反落した。

●18日、米メディアは17日、バイデン米政権が、ウクライナが長距離ミサイルでロシア本土を攻撃することを容認したと報じた。北朝鮮の参戦などを背景に、従来の方針を大きく転換した。一方、ロシア軍も同日、冬の到来を前に、ウクライナ全土の発電所などの重要インフラを標的とした大規模攻撃を実施。一連の報道を受け、ロシアからの石油輸出に影響が及ぶ可能性があるとの懸念が改めて浮上し、相場は朝方にかけて堅調に推移した。さらに、ノウェー石油大手エクイノールが、同国最大級の油田「ヨハン・スベルドラップ」(最大産油能力は日量75万7000バレル)が停電のため、生産を停止していると発表しと伝わった。操業再開の見通しは立っていないもようで、北海原油の供給減少への警戒感も重なり相場は69.16ドルへ反発した。

●19日、ロシア国防省は西武ブリヤンク州の軍事施設を狙い、ウクライナ軍が同日未明に米国製の長距離地对地ミサイル「ATACMS」を打ち込んだと発表した。米政権がロシア領内の攻撃にATACMSの使用を認めたと17日に伝えられた後の最初の適用例となる。ウクライナ側の攻撃激化によるロシア産原油の供給混乱へ警戒感が強まった。一方、ロシアのプーチン大統領は19日、ウクライナからの攻撃を受けて、核兵器の使用条件を示した各ドクトリン(核抑止力の国家政策指針)を改定し、大統領令に署名。ロシアによる核兵器使用のハードルが下がるとの見方が広がり、ウクライナ情勢の不透明感が一段と高まり相場は69.39ドルへ続伸した。

●20日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した週間在庫統計で、原油在庫は前週比50万バレル増、ガソリン在庫は210万バレル増となり、積み増し幅はいずれも予想を大きく上回った。これをきっかけに需給の緩みが意識され、原油は売りが優勢となり相場は68.87ドルへ反落した。一方、地政学的緊張の高まりを背景とした供給不安も根強く、相場はプラス圏に浮上する場面もあった。ウクライナは20日、米国製の長距離地对地ミサイル「ATACMS」を使用した前日に続き、英国製巡航ミサイル「ストームシャドウ」をロシア領内の軍事目標に向けて、初めて発射したと伝わった。

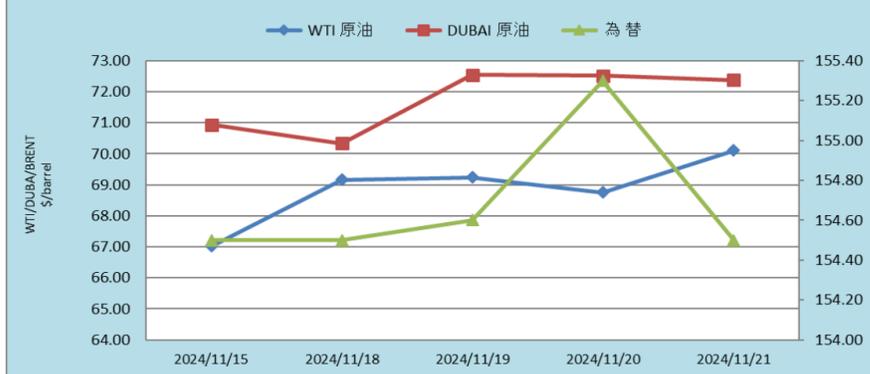
●21日、ロシアのプーチン大統領は21日、ウクライナの軍事施設に対し極超音速中距離弾道ミサイル攻撃を実施したと発表。ウクライナに武器を供与した国の軍事施設を攻撃する可能性があるかと警告した。ウクライナが世界有数の原油輸出国であるロシアの石油施設を改めて攻撃対象とすれば供給混乱を招くとの見方から、相場では買いが先行し70.10ドルへ上伸した。

11月22日 16:00現在 WTI原油 70.20ドル 為替 1ドル 155.52円

### 国内石油製品在庫 11月16日時点



### WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ



	次回元売変動予測	
	11/28~	元売変動予測
ガソリン	➡	+1.1~+0.6
灯油	➡	+1.1~+0.6
軽油	➡	+1.1~+0.6
A重油	➡	+1.1~+0.6
LSA	➡	+1.1~+0.6

※原油コスト「+3.0円~+2.5円」  
 ※激変緩和補助金「-16.4円」前週比-1.9円  
 ※現時点での予測です。

## 【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-1.5円」、補助金は、「-14.5円・60%」、都合「+0.4円」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの18日時点の小売価格平均は174.8円となっております。

《11月28日以降》次回の元売り改定は、原油コスト(OSP含む)は「+3.0円~+2.5円」、激変緩和補助金は「-16.4円・60%」の見込みで、都合「+1.1円~+0.6円」の改定予測となっております。

## 【次世代エネルギー】 < 全新車でバイオ燃料対応、30年代早期に 経産省 >

経済産業省は11日、自動車メーカーが販売するエンジン車の全新車について、2030年代早期に脱炭素につながるバイオ燃料への対応を求める方針を発表した。50年の脱炭素社会の実現に向け、乗用車から出る二酸化炭素(CO2)排出の削減につなげる。バイオ燃料は植物などの生物資源からつくる燃料。燃やせばCO2が出るものの原料の植物などが成長過程で大気中のCO2を吸収するため、ガソリンなど従来の燃料に混ぜればCO2排出量が減るとされる。経産省は30年代の早期に、エンジン車の新車全てについてバイオ燃料を2割混合した燃料の対応車にしよう、自動車メーカー向けの新たな目標を示した。燃料を供給する事業者については30年度までに最大10%、40年度からは最大20%のバイオ燃料を混合した燃料の供給開始を目指す方針を掲げた。製油所などがバイオ燃料に対応できるよう整備を促す支援策も検討する。日本は欧米に比べて電気自動車の普及が遅れており、ガソリン車のCO2排出削減が欠かせない状況だ。経産省はすでにCO2と水素でつくる「合成燃料」の商用化時期を30年代前半に前倒したが、バイオ燃料の普及促進策をあわせて運輸分野の脱炭素につなげる。24年度末までに次期エネルギー基本計画の策定を控えるなか、経産省はこうした戦略も盛り込む方針だ。